

## 「けんむの会」兵庫支部 第一回講演会

### 『真正護憲論(新無効論)入門』

＊講演会次第＊

一、開会挨拶 (十四時)

二、国歌斉唱

三、教育勅語奉読

四、第一部 講演 「憲法とは何か」 (約四十分)

休憩 (十分)

五、第二部 講演 「真正護憲論とは何か」 (約四十分)

六、第三部 質疑応答 (約三十分)

七、閉会挨拶 (十六時)

＊懇親会 (十七時頃開始)

#### 【講師プロフィール】

山岸 崇 (細戈千足國の茶々丸)

大日本帝國憲法・皇室典範の復元を目指す「錦の御旗 けんむの会」兵庫支部長  
皇室典範奉還・宮家復帰を目指す「お返しし隊」評定衆  
ブログ『大日本帝國憲法入門』執筆者

＊本日は受付にて、衆議院への「占領憲法・占領典範無効確認決議を求める請願」の為の署名にご協力をお願いしております。

《第二回講演会は、平成二十四年八月二十六日(日)開催予定》



# 憲法とは何か・真正護憲論の概要

けんむの会兵庫支部長 山岸 崇

## 1. 我々日本人の為すべきこと

ご承知の通り、我が國は、北方領土や尖閣諸島、竹島などの領土や防衛、外交、北朝鮮による拉致、いじめなどに見られる道德の劣化など、様々な問題を抱えています。

どのようにすれば、これらの問題を解決できるのでしょうか。実は、これらの問題は、國の政策のような大きな問題から、我々の日常生活に関わる小さな問題までありますので、互いに関わりのないもののように思われるかもしれませんが、しかし、実はこれらの問題の根幹は同じなのです。

私たちの國、日本は、数千年の歴史と伝統を保ち、世界に誇るべき道義を、上は天皇から、下は國民一般に至るまで培ってきました。そして、これらは一つのシステムとして一人一人の國民を守り、その生活を支えてきたのです。

しかし、今、我々の父祖が営々と築いてこられたこのシステムが、あちこちで崩れようとしています。まさにこの、伝統的、歴史的な日本という國のあり方の崩壊こそが、根本的な原因なのです。領土問題や防衛問題、拉致問題などという國家の政策において、我が國の政府が断固とした、適切な方策を採り得ないのも、ここに起因するのです。

我々が、日本人らしくあること。まさに、それこそが、今ここで述べているシステムであるわけですが、この日本らしさ、日本人らしさこそが、國體と呼ばれるものです。

我が國の國體は数千年の間、厳然として揺るがず、もちろん今も存続しているのですが、その國體が、色々な面で崩れつつあるというわけです。

従って、我が國が抱える諸問題を完全に解決するには、國體を全き姿に回復することが大前提であり、唯一の解決手段であるわけです。

そして、その國體の回復には、今一度、國體に関わる規範を確認する以外にありません。それこそが憲法（いつくしきのり）であって、それを成文化したものの一つが、大日本帝國憲法です。

よって、我が國の抱える諸問題の解決には、大日本帝國憲法の復元こそが、不可欠であるということになります。

我々は、何としてでも正統憲法典である大日本帝國憲法の復原改正を成し遂げ、それを基に國體の完全な回復を図っていかねばなりません。



## 2. 憲法とは

さて、憲法を学ぶ上で、まず知っておかねばならないのは、先ほどから出てきている、國體という概念です。ここでは、國體について、もう少し詳しく触れておきます。

國體とは何か、一言ではなかなか言い表しにくいものですが、あえて簡単に言ってしまうと、「日本らしさ」「日本人らしさ」のことである、と理解して下さい。

つまり、日本という國を形づくっている様々なもの、道德や伝統、慣習、歴史など、もう少し具体的にいえば、神道や武士道、(日本化した)仏教や儒学など、およそ日本らしさ、日本人らしさを形成しているあらゆるものを國體と呼ぶわけです。

そして、いうまでもなく、この國體の中心にましますのが天皇を中心とする皇室です。

我が國は、神武天皇による建国以来、三千年近い歴史の積み重ねを誇る中で、これらの國體を形成してきました。皇室のご先祖は遥かにその前から日向高千穂で、その威徳を周囲に知らしめていらっしゃったのですから、その歴史は更に古いことになります。

さて、このような國體というものは、誰か一人の偉い人や英雄がいて、その人が決めた、というわけではありません。

もちろん、我が國の歴史には優れた人物、英雄豪傑は数限りなく、その人々によって歴史が形成されてきたわけですが、その人々の始めたものであっても、それが他の人々によって続けられ、道德や慣習、伝統などとして続いていかなければ、それが日本らしさ、日本人らしさを形成することはありません。

また、どんな英雄や天才でも、人である以上、間違っただ言動があります。でも、そのような間違いは、後の人々がそれをしなかったり、後に続けていかないことで是正されていくことになります。

つまり、國體というものは、誰か特定の人や集団が自分で作り出したものではなく、無数の人々の手によって徐々に形成されていくものなのです。それゆえに、一人の人間や特定の集団が犯す間違いは正され、我が國を形づくるのに最も適したものが國體として選出され、今日に至っているのです。

國體は、誰か特定の人や集団によって決定されるものではありません。私たちの偉大な、有名無名の父祖らによる、偉大な共同作業の結果、生み出されてきたものであり、それゆえに神聖なものなのです。

國體を変更、破壊することは、誰にもできません。それは、我が國が我が國でなくなることです。國體の中心にまします歴代天皇陛下であっても、まさにそうであるがゆえに、國體を変更しようなどということはなさいませんでした。天皇といえども、國體を変更することはできません。実に、「天皇といえども國體の下にある」のです。

國體は、我々日本人の培ってきた道德や慣習、伝統や文化、歴史などとして現れますが、その中には当然、それらを律する規範が含まれています。この規範が規範國體です。そして、この規範國體こそが、憲法(いつくしきのり)と呼ばれるものなのです。ゆえに、憲法の本来の姿



は不文の法です。

つまり、**憲法（いつくしきのり）**とは、**國體（日本らしさ、日本人らしさ）**についての**規範**です（**規範國體**）。

憲法とは國體に関わる規範であり、國體を守るための規範であるわけです。

そして、このような不文の法である**規範國體を成文化したものが、成文憲法（憲法典）**です。

成文憲法には様々なものがありますが、近代において起草された憲法典の中で、最も重要なものが大日本帝國憲法であることはいうまでもありません。また、皇室典範も、皇位継承などに関わる規範國體を成文化したものであって、憲法という名称を付されてはいないものの、これは憲法典の一つであることはいうまでもありません。

大日本帝國憲法は、決して憲法学上は、我が國唯一の憲法典ではないわけですが、近代以降において、我が國の規範國體を成文化したものであるという意味は大きなものがあるといえます。ただし、憲法典は、あくまでも規範國體たる不文の法（本来の憲法の姿）を成文化したものであることは忘れてはなりません。大日本帝國憲法を解釈、運用などする際には、必ず規範國體たる不文の法を斟酌せねばならないのです。

従って、憲法学とは、まさに國體についての学問に他なりません。実は、この点、我が國の憲法学が全く閑却しているところなのですが、我が國の憲法学は、國體に関わる考察が一切ありません。

そこにはただ、占領憲法の内容、理念をひたすら一方的に学ぶ、覚え込むといった、甚だ非学問的な態度しかないのです。これは、憲法学とは到底いえないものです。せいぜい、占領憲法学、とでも言うべきでしょう。

### 3．真正護憲論の概要

#### 1．占領典憲の無効理由

さて、憲法とは規範國體（國體に関わる不文の法）であり、それを成文化したものを正統の憲法典と呼びます。

このように考えるならば、占領憲法が憲法典ではないことは、容易に分かると思います。

占領憲法は、そもそも、國民主権・基本的人権などの左翼思想（理性万能思想）を基本理念とするものであって、我が國の國體とは何の関わりもないばかりか、これらの概念は憲法規範を否定し、國體を破壊するものに他ならないのです。

このようなものが憲法典であるといえるはずはなく、ゆえに、占領憲法は、その名称に拘らず、憲法典ではないのです。これは、法律学的には憲法典としての効力を有していない、つま



り無効である、となります。憲法典としては、存在するようにみえて、実は存在していないのだ、ということなのです。

また、同じようなことは、皇位継承などの皇室に関わる憲法規範たる皇室典範にもいえます。

現在の法律たる「皇室典範」は、その名称にも拘らず、畏れ多くも「皇室会議」などの機関を通じて皇室の自治・自律を奪うものであり、実質的・内容的に皇室典範とはいえず、これまた無効であります。

また、このような実質的・内容的な無効理由以外にも、形式的・手続的な無効理由が存在します。

以下に、占領典憲が無効である 13 の理由について挙げます。12 及び 13 については、占領憲法のみに関する無効理由です。

#### ① 改正の限界を超えていること

憲法典には「改正の限界」というものが存在します。これを超えてなされた改正は手続上も、実質・内容上も無効であるということになります。

#### ② ハーグ陸戦法規違反による改正

占領下での典憲の改正はハーグ陸戦法規第 43 条に違反する。

#### ③ 軍事占領下における典憲の改正

自由な意志のない強迫下においてなされた大日本帝国憲法の「改正」は改正手続に反するものであり、無効である。

#### ④ 大日本帝国憲法第 75 条違反

「憲法及皇室典範ハ摂政ヲ置クノ間之ヲ変更スルコトヲ得ス」の趣旨は、摂政をおく機関を国家の変局時と認識するものであり、これを類推解釈して、第 75 条違反により改正は無効である。

#### ⑤ 典憲の改正義務の不存在にも関わらずなされた改正

ポツダム宣言には、大日本帝国憲法と皇室典範の改正を義務づける条項が全く存在しなかった。

#### ⑥ 法的連続性の保障声明違反

昭和 21 年 6 月 23 日の「帝國憲法との完全な法的連続性を確保すること」というマッカーサー声明に違反。



## ⑦ 國體護持の宣明に違反

國體護持を国家の要諦として宣明し、ポツダム宣言を受諾したにも関わらず、規範國體（不文憲法）に反する違憲の「改正」がなされたこと。

## ⑧ 憲法改正発議大権の侵害

占領憲法の起草が連合軍によってなされたことは、大日本帝国憲法第73条で定める改正発議大権の侵害であり、同条違反である。

## ⑨ 詔勅違反である改正

告文、憲法発布勅語、上諭という詔勅に反する改正は無効である。

## ⑩ 改正条項の不明確性

改正であるからには、どの条項をどのように改正したのか、が明確であるはずなのに、『日本国憲法』ではそれが全く明確でない。

## ⑪ 憲法としての妥当性及び実効性の不存在

サンフランシスコ講和条約を締結するのは、交戦権の一部である「講和大権」に基づくものであるところ、占領憲法第9条は交戦権を否定しているのであって、講和条約を結ぶ根拠自体がなく、憲法典としての実効性を欠いている。

## ⑫ 政治的意志形成の瑕疵

改正過程において、GHQによる言論統制が行われ、大日本帝国憲法の「改正」に対する批判が封じられる中での「改正」であったこと。

## ⑬ 帝國議會審議手続の重大な瑕疵

「改正」についての帝國議會の審議には重大な瑕疵があり、手続上においても違憲の改正であったといわざるを得ないこと。

## 2. 「無効規範の轉換」の法理（第76条1項）により、講和条約と解釈

では、無効である、憲法典としては不存在であるという占領憲法に対して、どのように対処すればいいのでしょうか？



もしも、無効であるということのみを考えるならば、占領憲法そのものが初めから存在しないということになり、その下に制定された法令なども全て無効となってしまう、法的安定性が欠如する、という問題が出てきてしまいます。

ところで、占領憲法は、その内容や起草の過程などを勘案すれば、実質的には講和条約に非常に類似したものであるといえます。

ここに、「無効規範の転換」という考え方があります。形式的には無効の法令であっても、他の形式のものに読み替えて、解釈し直して、できる限りこれを有効と考える、というものです。

実は、この法理論は、大日本帝國憲法第76条1項で成文化されています。「法律規則命令又ハ何等ノ名稱ヲ用中タルニ拘ラス此ノ憲法ニ矛盾セサル現行ノ法令ハ總テ遵由ノ効力ヲ有ス」というものです。

この考え方に従えば、占領憲法は、憲法典としては無効であっても、その内容・起草の過程などを総合的に勘案すれば、これを講和条約であると解釈・評価することが可能なのです。

このように考えれば、占領憲法は、憲法典としては無効であるものの、大日本帝國憲法の下位規範たる講和条約としては有効である、と考えることができるのです。

こうして、復原改正においても、占領憲法下において制定された法令や裁判において出された判例は、大日本帝國憲法に反しないものであれば、原則として有効となるのですから、法的安定性を欠くことなどありません。

### 3．復原改正

さて、占領憲法が無効であるということは、そもそもそれが元々、憲法典としては不存在であり、その状態を確認すれば足りるものであるわけですから、無効であることの確認はどのような機関がやってもよいことになります。

しかし、ことは國の法体系に関わるものであり、政治上の一大変革をなすものですので、やはり国会の議決によることが望ましいでしょう。

大日本帝國憲法が、憲法典として現存しているという「認識の復元」がなされた後は、大日本帝國憲法に則り、これに反する法令や政策などを随時廃止していくこととなります。

かくして、我が國は國體を完全な姿で回復することができるのです。



# 大日本帝國憲法

## 「御告文」

皇朕レ謹ミ畏ミ

皇祖

皇宗ノ神靈ニ誥ケ白サク皇朕レ天壤無窮ノ宏謨ニ循ヒ惟神ノ寶祚ヲ承繼シ舊圖ヲ保持シテ敢テ失墜スルコト無シ顧ミルニ世局ノ進運ニ膺リ人文ノ發達ニ隨ヒ宣ク

皇祖

皇宗ノ遺訓ヲ明徴ニシ典憲ヲ成立シ條章ヲ昭示シ内ハ以テ子孫ノ率由スル所ト爲シ外ハ以テ臣民翼贊ノ道ヲ廣メ永遠ニ遵行セシメ益々國家ノ丕基ヲ鞏固ニシ八洲民生ノ慶福ヲ増進スヘシ茲ニ皇室典範及憲法ヲ制定ス惟フニ此レ皆

皇祖

皇宗ノ後裔ニ貽シタマヘル統治ノ洪範ヲ紹述スルニ外ナラス而シテ朕カ躬ニ逮テ時ト俱ニ舉行スルコトヲ得ルハ洵ニ

皇祖

皇宗及我カ

皇考ノ威靈ニ倚藉スルニ由ラサルハ無シ皇朕レ仰テ

皇祖

皇宗及

皇考ノ神祐ヲ禱リ併セテ朕カ現在及將來ニ臣民ニ率先シ此ノ憲章ヲ履行シテ愆ヲサラムコトヲ誓フ庶幾クハ神靈此レヲ鑒ミタマヘ

## 「大日本帝國憲法發布勅語」

朕國家ノ隆昌ト臣民ノ慶福トヲ以テ中心ノ欣榮トシ朕カ祖宗ニ承クルノ大權ニ依リ現在及將來ノ臣民ニ對シ此ノ不磨ノ大典ヲ宣布ス

惟フニ我カ祖我カ宗ハ我カ臣民祖先ノ協力輔翼ニ倚リ我カ帝國ヲ肇造シ以テ無窮ニ垂レタリ此レ我カ神聖ナル祖宗ノ威德ト竝ニ臣民ノ忠實勇武ニシテ國ヲ愛シ公ニ殉ヒ以テ此ノ光輝アル國史ノ成跡ヲ貽シタルナリ朕我カ臣民ハ即チ祖宗ノ忠良ナル臣民ノ子孫ナルヲ回想シ其ノ朕カ意ヲ奉體シ朕カ事ヲ獎順シ相與ニ和衷協同シ益々我カ帝國ノ光榮ヲ中外ニ宣揚シ祖宗ノ遺業ヲ永久ニ鞏固ナラシムルノ希望ヲ同クシ此ノ負擔ヲ分ツニ堪フルコトヲ疑ハサルナリ

## 「上諭」

朕祖宗ノ遺烈ヲ承ケ萬世一系ノ帝位ヲ踐ミ朕カ親愛スル所ノ臣民ハ即チ朕カ祖宗ノ惠撫慈養シタマヒシ所ノ臣民ナルヲ念ヒ其ノ康福ヲ増進シ其ノ懿德良能ヲ發達セシムコトヲ願ヒ又其ノ翼贊ニ依リ與ニ俱ニ國家ノ進運ヲ扶持セムコトヲ望ミ乃チ明治十四年十月十二日ノ詔命ヲ履踐シ茲ニ大憲ヲ制定シ朕カ率由スル所ヲ示シ朕カ後嗣及臣民及臣民ノ子孫タル者ヲシテ永遠ニ循行スル所ヲ知ラシム

國家統治ノ大權ハ朕カ之ヲ祖宗ニ承ケテ之ヲ子孫ニ傳フル所ナリ朕及朕カ子孫ハ將來此ノ憲法ノ條章ニ循ヒ之ヲ行フコトヲ愆ラサルヘシ

朕ハ我カ臣民ノ權利及財□ノ安全ヲ貴重シ及之ヲ保護シ此ノ憲法及法律ノ範圍内ニ於テ其ノ享有ヲ完全ナラシムヘキコトヲ宣言ス

帝國議會ハ明治二十三年ヲ以テ之ヲ召集シ議會開會ノ時ヲ以テ此ノ憲法ヲシテ有効ナラシムルノ期トスヘシ

將來若此ノ憲法ノ或ル條章ヲ改定スルノ必要ナル時宜ヲ見ルニ至ラハ朕及朕カ繼統ノ子孫ハ發議ノ權ヲ執リ之ヲ議會ニ付シ議會ハ此ノ憲法ニ定メタル要件ニ依リ之ヲ議決スルノ外朕カ子孫及臣民ハ敢テ之カ紛更ヲ試ミルコトヲ得サルヘシ

朕カ在廷ノ大臣ハ朕カ爲ニ此ノ憲法ヲ施行スルノ責ニ任スヘク朕カ現在及將來ノ臣民ハ此ノ憲法ニ對シ永遠ニ從順ノ義務ヲ負フヘシ

御名御璽

明治二十二年二月十一日



# 大日本帝國憲法

## 第一章 天皇

### 第一條

大日本帝國ハ萬世一系ノ天皇之ヲ統治ス

### 第二條

皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ繼承ス

### 第三條

天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス

### 第四條

天皇ハ國ノ元首ニシテ統治權ヲ總攬シ此ノ憲法ノ條規ニ依リ之ヲ行フ

### 第五條

天皇ハ帝國議會ノ協贊ヲ以テ立法權ヲ行フ

### 第六條

天皇ハ法律ヲ裁可シ其ノ公布及執行ヲ命ス

### 第七條

天皇ハ帝國議會ヲ召集シ其ノ開會閉會停會及衆議院ノ解散ヲ命ス

### 第八條

天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル爲緊急ノ必要ニ由リ帝國議會閉會ノ場合ニ於テ法律ニ代ルヘキ勅令ヲ發ス

此ノ勅令ハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出スヘシ若議會ニ於テ承諾セサルトキハ政府ハ將來ニ向テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スヘシ

### 第九條

天皇ハ法律ヲ執行スル爲ニ又ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スル爲ニ必要ナル命令ヲ發シ又ハ發セシム但シ命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス

### 第十條

天皇ハ行政各部ノ官制及文武官ノ俸給ヲ定メ及文武官ヲ任免ス但シ此ノ憲法又ハ他ノ法律ニ特例ヲ掲ケタルモノハ各々其ノ條項ニ依ル

### 第十一條

天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス

### 第十二條

天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム

### 第十三條

天皇ハ戰ヲ宣シ和ヲ講シ及諸般ノ條約ヲ締結ス

### 第十四條

天皇ハ戒嚴ヲ宣告ス

### 第十五條

戒嚴ノ要件及効力ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

### 第十六條

天皇ハ爵位勳章及其ノ他ノ榮典ヲ授與ス

### 第十七條

天皇ハ大赦特赦減刑及復權ヲ命ス  
攝政ヲ置クハ皇室典範ノ定ムル所ニ依ル  
攝政ハ天皇ノ名ニ於テ大權ヲ行フ

## 第二章 臣民權利義務

### 第十八條

日本臣民タルノ要件ハ法律ノ定ムル所ニ依ル

### 第十九條

日本臣民ハ法律命令ノ定ムル所ノ資格ニ應シ均ク文武官ニ任セラレ及其ノ他ノ公務ニ就クコトヲ得

### 第二十條

日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ兵役ノ義務ヲ有ス



第二十一條

日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ納税ノ義務ヲ有ス

第二十二條

日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ居住及移轉ノ自由ヲ有ス

第二十三條

日本臣民ハ法律ニ依ルニ非シテ逮捕監禁審問處罰ヲ受クルコトナシ

第二十四條

日本臣民ハ法律ニ定メタル裁判官ノ裁判ヲ受クルノ權ヲ奪ハルコトナシ

第二十五條

日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外其ノ許諾ナクシテ住所ニ侵入セラレ及搜索セラルコトナシ

第二十六條

日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外信書ノ祕密ヲ侵サルコトナシ

第二十七條

日本臣民ハ其ノ所有權ヲ侵サルコトナシ

公益ノ爲必要ナル處分ハ法律ノ定ムル所ニ依ル

第二十八條

日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケス及臣民タルノ義務ニ背カサル限ニ於テ信教ノ自由ヲ有ス

第二十九條

日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ言論著作印行集會及結社ノ自由ヲ有ス

第三十條

日本臣民ハ相當ノ敬禮ヲ守リ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ請願ヲ爲スコトヲ得

第三十一條

本章ニ掲ケタル條規ハ戰時又ハ國家事變ノ場合ニ於テ天皇大權ノ施行ヲ妨クルコトナシ

第三十二條

本章ニ掲ケタル條規ハ陸海軍ノ法令又ハ紀律ニ牴觸セサルモノニ限り軍人ニ準行ス

## 第三章 帝國議會

第三十三條

帝國議會ハ貴族院衆議院ノ兩院ヲ以テ成立ス

第三十四條

貴族院ハ貴族院令ノ定ムル所ニ依リ皇族華族及勅任セラレタル議員ヲ以テ組織ス

第三十五條

衆議院ハ選舉法ノ定ムル所ニ依リ公選セラレタル議員ヲ以テ組織ス

第三十六條

何人モ同時ニ兩議院ノ議員タルコトヲ得ス

第三十七條

凡テ法律ハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルヲ要ス

第三十八條

兩議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及各々法律案ヲ提出スルコトヲ得

第三十九條

兩議院ノ一二於テ否決シタル法律案ハ同會期中ニ於テ再ヒ提出スルコトヲ得ス

第四十條

兩議院ハ法律又ハ其ノ他ノ事件ニ付各々其ノ意見ヲ政府ニ建議スルコトヲ得但シ其ノ採納ヲ得サルモノハ同

會期中ニ於テ再ヒ建議スルコトヲ得ス

第四十一條

帝國議會ハ毎年之ヲ召集ス

第四十二條

帝國議會ハ三箇月ヲ以テ會期トス必要アル場合ニ於テハ勅命ヲ以テ之ヲ延長スルコトアルヘシ

第四十三條

臨時緊急ノ必要アル場合ニ於テ常會ノ外臨時會ヲ召集スヘシ

臨時會ノ會期ヲ定ムルハ勅命ニ依ル

第四十四條

帝國議會ノ開會閉會會期ノ延長及停會ハ兩院同時ニ之ヲ行フヘシ

衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ貴族院ハ同時ニ停會セラルヘシ



第四十五條

衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅命ヲ以テ新ニ議員ヲ選舉セシメ解散ノ日ヨリ五箇月以内ニ之ヲ召集スヘシ

第四十六條

兩議院ハ各々其ノ總議員三分ノ一以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第四十七條

兩議院ノ議事ハ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第四十八條

兩議院ノ會議ハ公開ス但シ政府ノ要求又ハ其ノ院ノ決議ニ依リ祕密會ト爲スコトヲ得

第四十九條

兩議院ハ各々天皇ニ上奏スルコトヲ得

第五十條

兩議院ハ臣民ヨリ呈出スル請願書ヲ受クルコトヲ得

第五十一條

兩議院ハ此ノ憲法及議院法ニ掲クルモノハ外内部ノ整理ニ必要ナル諸規則ヲ定ムルコトヲ得

第五十二條

兩議院ノ議員ハ議院ニ於テ發言シタル意見及表決ニ付院外ニ於テ責ヲ負フコトナシ但シ議員自ラ其ノ言論ヲ演說刊行筆記又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ公布シタルトキハ一般ノ法律ニ依リ處分セラルヘシ

第五十三條

兩議院ノ議員ハ現行犯罪又ハ内亂外患ニ關ル罪ヲ除ク外會期中其ノ院ノ許諾ナクシテ逮捕セラルコトナシ

第五十四條

國務大臣及政府委員ハ何時タリトモ各議院ニ出席シ及發言スルコトヲ得

## 第四章 國務大臣及樞密顧問

第五十五條

國務各大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責任任ス

凡テ法律勅令其ノ他國務ニ關ル詔勅ハ國務大臣ノ副署ヲ要ス

第五十六條

樞密顧問ハ樞密院官制ノ定ムル所ニ依リ天皇ノ諮詢ニ應ヘ重要ノ國務ヲ審議ス

## 第五章 司法

第五十七條

司法權ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ

裁判所ノ構成ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五十八條

裁判官ハ法律ニ定メタル資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任ス

裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルノ外其ノ職ヲ免セラルコトナシ

懲戒ノ條規ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五十九條

裁判ノ對審判決ハ之ヲ公開ス但シ安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アルトキハ法律ニ依リ又ハ裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第六十條

特別裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條

行政官廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスルノ訴訟ニシテ別ニ法律ヲ以テ定メタル行政裁判所ノ裁判ニ屬スヘキモノハ司法裁判所ニ於テ受理スルノ限ニ在ラス



## 第六章 會計

### 第六十二條

新ニ租稅ヲ課シ及稅率ヲ變更スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ  
但シ報償ニ屬スル行政上ノ手数料及其ノ他ノ收納金ハ前項ノ限ニ在ラス

### 第六十三條

國債ヲ起シ及豫算ニ定メタルモノヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スハ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシ

現行ノ租稅ハ更ニ法律ヲ以テ之ヲ改メサル限ハ舊ニ依リ之ヲ徵收ス

### 第六十四條

國家ノ歲出歲入ハ毎年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシ

豫算ノ款項ニ超過シ又ハ豫算ノ外ニ生シタル支出アルトキハ後日帝國議會ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

### 第六十五條

豫算ハ前ニ衆議院ニ提出スヘシ

### 第六十六條

皇室經費ハ現在ノ定額ニ依リ毎年國庫ヨリ之ヲ支出シ將來増額ヲ要スル場合ヲ除ク外帝國議會ノ協贊ヲ要セス

### 第六十七條

憲法上ノ大權ニ基ツケル既定ノ歲出及法律ノ結果ニ由リ又ハ法律上政府ノ義務ニ屬スル歲出ハ政府ノ同意ナクシテ帝國議會之ヲ廢除シ又ハ削減スルコトヲ得ス

### 第六十八條

特別ノ須要ニ因リ政府ハ豫メ年限ヲ定メ繼續費トシテ帝國議會ノ協贊ヲ求ムルコトヲ得

### 第六十九條

避クヘカラサル豫算ノ不足ヲ補フ爲ニ又ハ豫算ノ外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツル爲ニ豫備費ヲ設クヘシ

### 第七十條

公共ノ安全ヲ保持スル爲緊急ノ需用アル場合ニ於テ内外ノ情形ニ因リ政府ハ帝國議會ヲ召集スルコト能ハサルトキハ勅令ニ依リ財政上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

### 第七十一條

帝國議會ニ於テ豫算ヲ議定セス又ハ豫算成立ニ至ラサルトキハ政府ハ前年度ノ豫算ヲ施行スヘシ

### 第七十二條

國家ノ歲出歲入ノ決算ハ會計検査院之ヲ検査確定シ政府ハ其ノ検査報告ト俱ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ  
會計検査院ノ組織及職權ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

## 第七章 補則

### 第七十三條

將來此ノ憲法ノ條項ヲ改正スルノ必要アルトキハ勅命ヲ以テ議案ヲ帝國議會ノ議ニ付スヘシ

此ノ場合ニ於テ兩議院ハ各々其ノ總員三分ノ二以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開クコトヲ得ス出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ得ルニ非サレハ改正ノ議決ヲ爲スコトヲ得ス

### 第七十四條

皇室典範ノ改正ハ帝國議會ノ議ヲ經ルヲ要セス

皇室典範ヲ以テ此ノ憲法ノ條規ヲ變更スルコトヲ得ス

### 第七十五條

憲法及皇室典範ハ攝政ヲ置クノ間之ヲ變更スルコトヲ得ス

### 第七十六條

法律規則命令又ハ何等ノ名稱ヲ用ヰタルニ拘ラス此ノ憲法ニ矛盾セサル現行ノ法令ハ總テ遵由ノ効力ヲ有ス

歲出上政府ノ義務ニ係ル現在ノ契約又ハ命令ハ總テ第六十七條ノ例ニ依ル



# 教育ニ關スル敕語

朕惟フニ 我カ皇祖 皇宗

國ヲ肇ムルコト宏遠ニ

德ヲ樹ツルコト 深厚ナリ

我カ臣民 克ク忠ニ 克ク孝ニ

億兆 心ヲ一ニシテ 世々厥ノ美ヲ濟セルハ

此レ我カ國體ノ精華ニシテ

教育ノ淵源 亦實ニ此ニ存ス

爾 臣民 父母ニ孝ニ 兄弟ニ友ニ

夫婦相和シ 朋友相信シ 恭儉己レヲ持シ

博愛衆ニ及ホシ 學ヲ修メ 業ヲ習ヒ

以テ智能ヲ啓發シ 德器ヲ成就シ

進テ公益ヲ廣メ 世務ヲ開キ

常ニ國憲ヲ重シ 國法ニ遵ヒ

一旦緩急アレハ 義勇公ニ奉シ

以テ 天壤 無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ

是ノ如キハ 獨リ朕カ忠良 ノ臣民タルノミナラス 又以テ

爾 祖先ノ遺風ヲ顯彰 スルニ足ラン

斯ノ道ハ 實ニ我カ皇祖 皇宗ノ遺訓ニシテ

子孫臣民ノ俱ニ遵守 スヘキ所

之ヲ古今ニ通シテ謬ラス

之ヲ中外ニ施シテ悖ラス

朕爾 臣民ト俱ニ 拳々服膺シテ

咸其德ヲ一ニセンコトヲ庶幾フ

明治二十三年十月三十日

御名 御璽